



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名・札・福
 コード番号 3105 URL http://www.nisshinbo.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鶴澤 静
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村上 雅洋 (TEL) (03)5695-8846
 事業支援センター長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	308,754	18.6	3,983	—	6,223	185.5	455	△88.3
24年3月期第3四半期	260,363	27.0	△607	—	2,179	△87.3	3,894	△46.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 2,342百万円(—%) 24年3月期第3四半期 △8,593百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	2.61	—
24年3月期第3四半期	22.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	517,919	213,386	35.8
24年3月期	534,583	213,750	34.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 185,623百万円 24年3月期 185,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	7.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	18.6	10,000	139.8	12,500	44.0	4,000	△57.5	22.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付書類P6の「サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期3Q	178,798,939株	24年3月期	178,798,939株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	4,118,682株	24年3月期	4,107,359株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期3Q	174,685,838株	24年3月期3Q	174,966,420株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。なお、詳細につきましては、添付書類P5の「連結業績予想に関する定性情報」及び本日 (平成25年2月7日) 公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では金融緩和策の効果により個人消費や住宅市場などで緩やかな回復が続き、失業率が低下傾向を示すなど景気は底堅い動きを示しましたが、欧州では一部の国々の財政問題が依然として深刻な中、生産水準が低迷し失業率が上昇するなど景気は悪化傾向を強めました。また、中国、インドなどを中心とするアジア地域は、欧州の景気悪化に伴う輸出不振等の影響から経済成長が鈍化しました。先行きについても欧州の政府債務危機やアメリカの「財政の崖」問題の影響が懸念されるなど、世界経済は下振れリスクを抱えており予断を許さない状況です。

またわが国経済も、東日本大震災からの復興需要等を背景に一部に回復の動きがみられたものの、欧州の景気悪化や新興国経済の成長鈍化など世界の景気減速の影響に加え、依然として続くデフレ基調、エネルギーコストの上昇などから企業収益が悪化するなど、景気は停滞が続きました。

こうした経済環境下、当社グループは「グローバル戦略の深耕」をスローガンに、特に成長するアジアの経済圏を取り込んだ成長戦略を描いていくと同時に、「環境カンパニー」として環境・エネルギー分野での新規ビジネスを早期事業化し、既存ビジネスにおいても大胆な事業構造の転換を図っています。

当第3四半期連結累計期間においては、事業基盤の強化に向け、エレクトロニクス事業およびメカトロニクス事業の事業構造改革を公表計画に沿って進めています。また、平成24年10月に当社グループのエレクトロニクス、ケミカル、メカトロニクスの技術を融合した“スマートファクトリー”を徳島事業所内に完成させました。同事業所には1.75メガワットの大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設も予定しており（平成25年8月完成予定）、この当社グループ独自の実証実験設備を活用しながら、スマート化社会実現に向けた技術革新を推進します。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高308,754百万円（前年同期比48,390百万円、18.6%増）、営業利益3,983百万円（前年同期比4,591百万円の改善）と増収・増益となりました。

売上高はTMD FRICTION GROUP S.A.（以下TMD社）が新たに連結子会社に加わったことなどから大幅に増加しました。

また営業利益も、不動産事業において大型分譲があったことや、エレクトロニクス事業の損益が新日本無線(株)の事業構造改革による黒字回復等により改善したことなどから黒字化しました。

経常利益は6,223百万円（前年同期比4,043百万円、185.5%増）となりました。

しかし、支払利息削減のためTMD子会社発行の社債の一部を買い戻したことに伴い発行費償却や償還損等の特別損失が発生したこと、前第3四半期連結累計期間にあった子会社株式評価損の税務上の取り扱いに関する税効果等の調整が当第3四半期連結累計期間は無く、税金費用が増加したことなどの要因により、四半期純利益は455百万円（前年同期比3,439百万円の悪化）となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要な事業のセグメント別業績は下記の通りです。なお、日本無線(株)他エレクトロニクス事業の子会社各社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。この変更による影響額についてはセグメント情報に記載しています。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

(繊維)

国内事業は、景気の先行き不透明感から繊維製品の需要が全般的に低調に推移した結果減収・減益となりました。主力のシャツ地は小売り各社の過剰在庫により、ユニフォーム地もアパレル段階での生産

調整の影響からそれぞれ減収・減益となりました。

海外事業では、主力のインドネシアにおいて引き続き国内事業との連携強化を進めたものの、受注の低迷と原綿等の原料コストの上昇により減収・減益となりました。しかしブラジル日清紡は、原綿価格の暴落による綿糸市況の悪化の影響から抜け出して業績は回復途上にあり、減収ながら黒字基調が定着しています。なお、縫製事業のナイガイシャツインドネシアは新工場建設と生産設備の拡張を実施し、計画通り順調に稼働しています。

以上の結果、売上高38,544百万円(前年同期比16.0%減)、セグメント利益237百万円(前年同期比67.4%減)となりました。

(ブレーキ)

当第3四半期連結累計期間の国内自動車生産は、平成23年12月から復活した政府の販売支援策効果等により前年同期比大幅増で推移しましたが、販売支援策が平成24年9月に終了したことに加えて日中関係悪化の影響を受けて輸出が減少したことなどから当第3四半期連結会計期間以降は減速感が強まりました。

当社グループの国内事業は、自動車生産の増加に伴う新車向けの受注増等により小幅ながら増収を確保したものの、9月以降の受注減少と商品構成の変化による利益率の低下、販管費増等により利益は前年同期を下回りました。

また、海外の自動車生産は、欧州では南欧諸国の財政・金融不安等の影響による景気の悪化から生産の減少が続いているものの、アジアは成長を維持し、北米も順調に回復したことから全体では増加しました。

当社グループの海外事業は、アメリカ、タイ、韓国の各子会社とも売上が増加した他、新たにTMD社が連結対象に加わったことから大幅な増収となりました。海外子会社の損益はアメリカ、タイ、韓国の各子会社は順調に推移し増益となりましたが、TMD社の業績は景気悪化に伴う欧州自動車市場の不振から予想を下回っており、また同社の買収に伴い生じたのれんとノウハウなど無形固定資産の償却費負担やTMD社で資産計上した研究開発費の費用処理など、日欧で異なる会計処理を修正した結果セグメント全体の損益は大幅に悪化しました。

のれんの償却に関しましては、継続性を重視し保守的に処理するため5年間で償却しており、当第3四半期連結累計期間の償却費は3,749百万円を計上しています。また、無形固定資産の償却費868百万円、研究開発費の費用処理680百万円を計上しています。

以上の結果、売上高89,787百万円(前年同期比155.2%増)、セグメント損失2,665百万円(前年同期比5,896百万円の悪化)となりました。

(紙製品)

家庭紙は、製品価格の市況低迷が続く中、主力のトイレットペーパーで高付加価値品の販売拡大に努めたことにより増収となり、原料安(パルプ・古紙)が寄与したことなどから損益も黒字化しました。

洋紙は、ファインペーパーの白物や合成紙のインクジェット製品の販売が好調に推移したことにより増収となり、さらに収益性の高い商品の増加や原料安(パルプ)も寄与して増益となりました。しかし紙加工品は、パッケージ関連製品の販売が堅調に推移したものの、電報製品やラベル関連製品の需要が減少し減益となりました。

以上の結果、売上高22,773百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益531百万円(前年同期比337.3%増)となりました。

(精密機器)

メカトロニクス製品は、世界的な太陽電池市況の停滞により太陽電池メーカー各社の設備投資計画の延期・凍結の動きが続いており、太陽電池モジュール製造装置の売上が減少したため減収となりましたが、経費削減に努めた結果損失は縮小しました。

精密部品加工は、増収であったものの設備投資による償却負担増等により前年同期比増収・減益となりました。

またプラスチック成形加工は、国内事業は堅調だったものの、中国は反日デモによる顧客の売上減等の影響により、タイは欧州の景気悪化の影響から顧客の生産回復が遅れたことにより、売上、利益とも減少しました。

以上の結果、精密機器全体では、売上高17,727百万円（前年同期比11.7%減）、セグメント損失294百万円（前年同期比29百万円の悪化）となりました。

(化学品)

断熱材は省エネ需要に底堅さが見られたものの高採算品の販売が伸びず、またカーボン製品は半導体市場の低迷の影響や医療機器用装置部材向け等の販売が振るわなかったことにより、エラストマー製品は欧州景気低迷や国内アパレルの低価格志向の影響により、それぞれ減収・減益となりました。

環境・エネルギー関連製品では、機能化学品はバイオプラスチック向け改質剤の売上増等により増収となりましたが開発費用が増加して利益は減少、燃料電池セパレータは海外の車載向けが減少して減収となり損失が拡大しました。また、電気二重層キャパシタは、産業機械向け等の販売が減少しましたが、経費削減を進めた結果損失は縮小しました。

以上の結果、化学品全体では、売上高5,926百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント損失32百万円（前年同期比339百万円の悪化）となりました。

(エレクトロニクス)

日本無線(株)は、携帯通信事業者による地下街やトンネルなどの不感地対策投資や、スマートフォンの普及に伴う回線混雑解消の投資が増加したことから、通信インフラ関連機器の売上が増加、震災後の防災事業の需要拡大により県・市町村防災行政無線システムの売上も増加した結果増収となり、営業損益も大幅に改善しました。

また新日本無線(株)は、円高の影響や主力の半導体製品の伸び悩み等により売上は減少したものの、強固な経営基盤の構築を目指し取り組んできた事業構造改革の成果により、損益は大幅に改善し黒字回復致しました。

以上の結果、売上高100,945百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント損失1,571百万円（前年同期比4,362百万円の改善）となりました。

(不動産)

針崎（岡崎市）、浜松および川越の各事業所跡地の宅地販売に加え、名古屋事業所跡地の大型分譲により大幅な増収・増益となりました。また土地賃貸収入やオフィスビル・商業施設の建物賃貸収入も順調に推移しています。

以上の結果、売上高13,039百万円（前年同期比151.8%増）、セグメント利益10,618百万円（前年同期比186.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は517,919百万円と前連結会計年度末（平成24年3月期末）と比較し16,664百万円減少しました。

受取手形及び売掛金の減少27,018百万円、棚卸資産の増加12,960百万円、のれんの減少3,933百万円、投資有価証券の増加4,196百万円等が主な要因です。

負債総額は304,532百万円となり、前連結会計年度末と比較し16,300百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少8,134百万円、短期借入金の増加5,026百万円、社債の減少4,365百万円、長期借入金の減少10,299百万円などが主な要因です。

純資産は、213,386百万円となり、前連結会計年度末と比較し363百万円減少しました。

利益剰余金の減少2,220百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,339百万円、為替換算調整勘定の減少288百万円、少数株主持分の減少282百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は35.8%と1.1%上昇しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の重点課題として取り組んでまいりましたエレクトロニクス事業（新日本無線(株)）の抜本的な事業構造改革は所期の効果を発揮しており、また不動産事業も工場跡地の分譲事業本格化により大幅な増収・増益となるなどそれぞれ従来予想を達成する見込みです。しかしブレーキ事業はTMD社が連結子会社に加わるにより大幅な増収となるものの、予定していたのれんの償却費負担等に加えて、景気悪化に伴う欧州自動車市場の不振による受注減少等により、売上、利益とも予想を下回る見込みです。また精密機器事業は世界的な太陽電池の在庫過剰の影響が続いており、主力の太陽電池モジュール製造装置の売上、利益が想定を下回る見込みであり、一層のコストダウンと価格競争力の回復を目指し事業構造改革に取り組んでいます。

以上の要因その他により、売上高、営業利益は前期比では増収増益となるものの従来予想を下回る見込みです。

営業利益の減少に伴い経常利益も従来予想を下回る見込みですが、TMD社の子会社が発行する社債の一部を買い戻し金利負担が減少したこと他の要因により、営業利益に比べ減少幅は縮小する見込みです。

また、当期純利益は、上記のTMD社子会社の社債償還に伴う発行費の償却や償還損に加え、精密機器事業の事業構造改革に伴う退職金加算等の特別損失の発生などを見込んでおり、従来予想を下回る見込みです。

以上の理由により、平成24年11月7日公表の平成25年3月期通期の連結業績予想を修正しています。

詳細につきましては、本日（平成25年2月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「エレクトロニクス」セグメントの国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当社グループ内の会計処理を統一するため、第1四半期連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しました。

この変更は、事業構造改革の一環として推進している生産体制の再構築及び製品構成の見直しにより、今後生産設備の稼働状況がより安定的になると見込まれることから、これを契機に償却方法の見直しを行った結果、耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが固定資産の使用実態に即しており、より適切と判断したことによるものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は1,020百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ842百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更)

・退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の変更

当社及び一部の連結子会社は、退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数を従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数としていますが、従業員の平均残存勤務年数が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を15年から14年に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ49百万円減少しています。

・有形固定資産の耐用年数の変更

連結子会社である日本無線(株)は、三鷹製作所及び埼玉工場に保有する建物（建物附属設備を含む）及び構築物の耐用年数について、当第3四半期連結会計期間より残存使用見込期間までに変更（短縮）しました。

この変更は、事業構造改革の一環として生産体制の再構築と国内外拠点への生産移管を進めることに伴い、三鷹製作所及び埼玉工場に保有する建物（建物附属設備を含む）及び構築物の耐用年数を見直したことによるものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ278百万円減少しています。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,897	20,176
受取手形及び売掛金	124,541	97,523
有価証券	163	162
商品及び製品	30,253	28,602
仕掛品	33,739	47,667
原材料及び貯蔵品	16,655	17,337
その他	14,206	13,366
貸倒引当金	△856	△682
流動資産合計	239,600	224,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,505	57,829
土地	54,972	55,090
その他（純額）	49,347	51,771
有形固定資産合計	162,824	164,691
無形固定資産		
のれん	25,341	21,407
その他	21,727	19,853
無形固定資産合計	47,068	41,261
投資その他の資産		
投資有価証券	68,858	73,055
その他	17,163	16,341
貸倒引当金	△1,887	△2,078
投資その他の資産合計	84,135	87,318
固定資産合計	294,028	293,270
繰延資産	954	495
資産合計	534,583	517,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,228	51,093
短期借入金	26,928	31,955
1年内償還予定の社債	2,019	—
未払法人税等	2,170	1,555
引当金	1,391	1,166
資産除去債務	4	4
その他	77,197	81,754
流動負債合計	168,938	167,530
固定負債		
社債	14,094	9,729
長期借入金	47,607	37,307
退職給付引当金	43,009	40,990
引当金	4,587	4,126
資産除去債務	736	722
負ののれん	427	127
その他	41,431	43,996
固定負債合計	151,894	137,001
負債合計	320,833	304,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,400	20,400
利益剰余金	140,213	137,992
自己株式	△3,522	△3,528
株主資本合計	184,679	182,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,343	17,683
繰延ヘッジ損益	△10	56
為替換算調整勘定	△14,279	△14,568
その他の包括利益累計額合計	1,053	3,170
新株予約権	246	273
少数株主持分	27,771	27,489
純資産合計	213,750	213,386
負債純資産合計	534,583	517,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	260,363	308,754
売上原価	217,900	247,311
売上総利益	42,463	61,443
販売費及び一般管理費	43,071	57,459
営業利益又は営業損失(△)	△607	3,983
営業外収益		
受取利息	454	338
受取配当金	1,249	1,179
負ののれん償却額	300	299
持分法による投資利益	2,253	1,720
為替差益	—	464
雑収入	812	1,274
営業外収益合計	5,069	5,277
営業外費用		
支払利息	813	1,817
為替差損	854	—
雑損失	613	1,220
営業外費用合計	2,281	3,037
経常利益	2,179	6,223
特別利益		
固定資産売却益	786	182
投資有価証券売却益	364	17
事業譲渡益	—	37
特別利益合計	1,151	236
特別損失		
固定資産売却損	189	21
固定資産廃棄損	233	292
減損損失	452	73
投資有価証券売却損	182	0
投資有価証券評価損	596	61
関係会社株式評価損	2	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
社債償還損	—	875
社債発行費償却	—	363
事業構造改善費用	415	—
特別退職金	233	23
事業整理損	39	—
環境対策引当金繰入額	10	—
災害による損失	55	—
特別損失合計	2,410	1,714
税金等調整前四半期純利益	921	4,745
法人税、住民税及び事業税	1,933	1,946
法人税等調整額	△3,000	2,721
法人税等合計	△1,067	4,668
少数株主損益調整前四半期純利益	1,988	77
少数株主損失(△)	△1,906	△377
四半期純利益	3,894	455

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,988	77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,441	2,349
繰延ヘッジ損益	△1	67
為替換算調整勘定	△4,937	△184
持分法適用会社に対する持分相当額	△202	33
その他の包括利益合計	△10,582	2,265
四半期包括利益	△8,593	2,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,822	2,572
少数株主に係る四半期包括利益	△2,771	△230

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	45,877	35,176	22,524	20,084	6,277	104,545	5,179	239,665	20,698	260,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	190	579	617	433	115	1,978	3,926	1,239	5,166
計	45,889	35,367	23,103	20,702	6,711	104,661	7,157	243,591	21,938	265,529
セグメント利益又は損失(△)	729	3,230	121	△264	307	△5,934	3,710	1,899	339	2,239

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,899
「その他」の区分の利益	339
セグメント間取引消去	39
全社費用(注)	△2,886
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△607

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、一部の事業用資産については、継続的な黒字化が不確実なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては452百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、当第3四半期連結累計期間にTMD Friction Group S.A.の発行するすべての株式を取得し、同社を連結子会社としました。これにより、「ブレーキ」セグメントにおいてのれんが29,570百万円増加しています。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	38,544	89,787	22,773	17,727	5,926	100,945	13,039	288,744	20,010	308,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	134	546	527	346	77	1,928	3,574	1,884	5,459
計	38,558	89,921	23,319	18,254	6,272	101,023	14,968	292,319	21,894	314,214
セグメント利益又は損失(△)	237	△2,665	531	△294	△32	△1,571	10,618	6,823	146	6,970

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,823
「その他」の区分の利益	146
セグメント間取引消去	△42
全社費用(注)	△2,943
四半期連結損益計算書の営業利益	3,983

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「エレクトロニクス」セグメントの国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)から定額法に変更しました。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「エレクトロニクス」のセグメント損失は、842百万円減少しています。

また、「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び一部の連結子会社は、退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数を変更しました。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「繊維」4百万円、「紙製品」3百万円、「不動産」1百万円それぞれ減少し、セグメント損失は「ブレーキ」6百万円、「精密機器」3百万円、「化学品」5百万円それぞれ増加しています。また、全社費用が23百万円増加しています。

また、「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より連結子会社である日本無線(株)は、三鷹製作所及び埼玉工場に保有する建物(建物附属設備を含む)及び構築物の耐用年数について、残存使用見込期間までに変更(短縮)しました。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「エレクトロニクス」のセグメント損失は278百万円増加しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、一部の資産については継続的な黒字化が不確実なため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額73百万円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能額は使用価値により算定していますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。